

中国・剣門関観光景区の本格整備に伴う地域住民の 生業への影響

百村, 帝彦
Institute of Tropical Agriculture, Kyushu University

許, 思寒
元九州大学大学院地球社会統合科学府

御田, 成顕
国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所東北支所

<https://hdl.handle.net/2324/4791865>

出版情報：日本森林学会誌. 102 (4), pp.232-238, 2020-08-01. 日本森林学会
バージョン：
権利関係：(c) 2020 一般社団法人 日本森林学会



中国・剣門関観光景区の本格整備に伴う地域住民の生業への影響

百村 帝彦^{*、1}・許 思 寒²・御田 成 顕³

観光業の発展により、中国では観光景区周辺に居住する地域住民の生業に影響が出てきた。しかし観光景区の発展による地域住民への影響について、具体的かつ詳細に示された既往研究は限られている。そこで本研究は、中国・四川省に位置する剣門関観光景区の志公村を対象とし、観光景区の本格的な整備が周辺地域住民の生業に与えた影響を明らかにすることを目的とした。観光景区管理機関や地域住民からの聞き取り調査および参与観察を行った。観光景区内の開発のために一部住民の農地が収用された。農地を収容された住民は、その補償金や優遇政策によって観光関連事業への参入の機会を得て、農業から脱却するだけでなく、出稼ぎへの依存度も軽減した。一方、農地が収用されなかった住民は観光業参入への恩恵はなく、出稼ぎが主要な生業を維持し続けているが、農業への依存度も下がり賃労働も増えた。観光景区の発展による地域住民への影響は、農地の収用と適用される政策の有無により、大きく偏りがあることが明らかになった。

キーワード：観光景区、地域住民、農地収用、生業の変化

Kimihiko Hyakumura,^{*、1} Sihan Xu,² Nariaki Onda³ (2020) The Impact of the Full-brown Development of the Jian Men Guan Scenic Zone, China to Local People's Livelihood. J Jpn For Soc 102: 232-238 The development of tourist industry has affected the livelihoods of local peoples' living around the scenic zones in China. However, only a limited studies exist concrete and detailed information on the impact of the development of tourist scenic spots on local people. This study aims to clarify the impact of scenic zone development to the livelihoods of local people in the surrounding area of scenic zones and its differentiation among local people. The study collected data by conducting interview survey to the scenic zone officers, household survey and practical observation in the Zhi Gong Village adjacent to Jian Men Guan scenic zone, Sichuan Province, China. The results of the study found out that the farmlands of some local people were expropriated for the development of the scenic zone; however, they reduced their reliance on agriculture and migrant work by having/taking the opportunity to enter the tourism business with their land compensation and preferential policies. In contrast, non-expropriated local people could not receive the benefit from tourism. And their main livelihood still has continued dependent on migrant work income, and the second livelihood has become less dependent on agriculture, but increased wage labor. The study concluded that the impact of the development of the scenic zone and local people livelihood have huge gap due to the differences between the location of farmland expropriation and the applied compensation policies of the Provinces.

Key words: scenic zone, local people, farmland expropriation, livelihood change

I. 研究背景と目的

1978年の改革・開放政策への転換以降、中国は経済の発展とともに観光業が拡大していった。観光需要を満たすため、国家観光局による観光景区（注1）の設立が1982年から進められている（賀 2011）。観光景区とは「観光に関する活動を実施し、観光施設を持ち、観光サービスを提供できる地域（張 2010）」であり、多くの観光景区が豊かな自然資源や歴史・人文資源を基に設立された。観光景区は、観光資源の価値、観光者数、インフラ整備などの指標により、A級から5A級までの5段階に分けられている。2018年現在、観光景区は中国全土で約10,300カ所、5A級観光景区は259カ所にまで達した（中国国家観光局 2018）。このように中国各地で設立された観光景区であるが、観光客の増加や施設拡充により周辺に居住する地域住民に影響を与えており、様々な既存研究がある。段（2010）や範・沈（2016）は観光景区における管理と地域住民との関係に注目し、観光景区での土地収用が強制的であったり、その補償金や補償政策が不十分で、観光行政と地域住民が対立

していることを述べた。仇（2016）は観光景区内での住民の雇用に縁故採用が多く、雇用された住民とされなかった住民との関係が悪化したと述べた。楊（2014）は、広西省・冠岩観光景区の事例より、観光業の発展により地域住民は雇用機会を得ることができたが、参画できたのは半数以下に限られたことを明らかにした。栗・王（2015）は江西省・廬山観光景区の事例より、周辺住民が景区内の従業員として従事したりレストラン・土産物屋を経営するなど、農業や出稼ぎから脱却したが、これらに参画できた住民は核心区付近の住民のみであったことを明らかにした。また金（2012）は、河南省・雲台山観光景区の事例より、周辺住民で観光業に従事する機会を得た人となかった人の間で、収入格差が生じたことを明らかにした。

このように既存研究において、観光景区周辺では地域住民に対して観光業参入による便益がある一方で、参入できない住民が存在したり、不利益を被る住民がいることもわかってきた。しかし既存研究では、地域住民への影響について具体的かつ詳細に示された研究は限られている。

そこで本研究では、中国における観光景区の本格的な整

*連絡先著者（Corresponding author）E-mail: hyaku@agr.kyushu-u.ac.jp

¹九州大学熱帯農学研究センター 〒819-0395 福岡県福岡市西区元岡744（Institute of Tropical Agriculture, Kyushu University, 744 Motoooka, Nishi-ku, Fukuoka, Fukuoka 819-0395, Japan）

²元九州大学大学院地球社会統合科学府 〒819-0395 福岡県福岡市西区元岡744（Former Graduate School of Integrated Sciences for Global Society, Kyushu University, 744 Motoooka, Nishi-ku, Fukuoka, Fukuoka 819-0395, Japan）

³国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所東北支所 〒020-0123 岩手県盛岡市下厨川字鍋屋敷92-25（Tohoku Research Center, Forestry and Forest Products Research Institute, 92-25 Nabeyashiki, Shimokuriyagawa, Morioka, Iwate 020-0123, Japan）（2019年6月2日受付；2020年5月6日受理）

備が地域住民に与える影響、とくに生業への影響を明らかにすることを目的とする。調査対象地として、四川省広元市に位置する剣門関観光景区を選定した。1982年に設立された剣門関観光景区は、2008年の四川大地震で施設が大きく損壊したが、その後の再建事業で、新たな観光関連施設の整備が進み、整備後の2010年からの観光客が急増（注2）している。このため、一連の観光景区の本格整備の影響を周辺住民が受けたと考えられる。

II. 研究方法

本研究では、剣門関観光景区管理事務所からの聞き取りより、剣門関観光景区の核心区と唯一重なり、急速な観光化の影響を最も受けたと考えられる志公村を調査村として選定した。その後、志公村の概要を把握するため、村長・小組長ら村の幹部に聞き取り調査をした。さらに村の全248世帯のうち70世帯（約28.2%）に対して、観光景区が生業に与えた影響について世帯調査を行うとともに、村の農地や居住地、そして農家楽（注3）・出店など住民が参画する観光業の参与観察を行った。現地調査は2018年2月および2018年8月から9月にかけて実施した。

III. 調査村および調査世帯の概況

1. 調査村の概況

剣門関観光景区は四川省広元市剣閣県剣門関鎮に位置している。剣門関鎮は、志公村、梁山村、剣雄村など合計15村ある。2017年現在、剣門関鎮には人口17,611人、5,105世帯が居住しているが、農業世帯が4,005世帯、非農業世帯は1,100世帯である（剣門関景区管理局 2013）。また主要な生業は農業と観光業である（同上）。

調査村である志公村は剣門関観光景区の北側に位置し、観光景区の核心区の領域と重なった唯一の村である（図-1）。村の総面積は650ha、農地面積84.9ha、人口は248世帯、1,025人である。主要な生業は農業、出稼ぎ、観光業である。主要な農作物は菜の花、トウモロコシ、黄豆、ピーナツなどの商品作物である。村の居住地は、剣閣県市街地から南東方向に延びる国道108号線沿いに、五つの村民小組（注4）が位置している（図-1）。

2. 調査世帯の概況

本研究では、志公村の五つの村民小組の70世帯（一組18世帯、二組10世帯、三組25世帯、四組10世帯、五組7世帯）を対象に聞き取り調査を行った。村長からの聞き取りより、一組と三組で観光景区再建の影響が最も大きかったことがわかっており、これら小組からの聞き取り世帯数を他の小組よりも多くした。聞き取り70世帯の世帯当たりの平均人数は6.2人、平均労働力（注5）は3.7人、また平均出稼ぎ（注6）人数は1.2人であった。また世帯の平均年収は6.30万元である。

志公村で観光景区再建の動きがあった経緯は以下のとおりである。2008年に四川大地震が発生し、観光景区内の道路の崩壊や施設の破損がみられた。このため、地震発生後すぐに再建計画が立てられ、多くの観光客を受け入れることができるよう既存の景区の設備を拡張した設計が立てられた。これに基づき、観光景区の核心区に重なった志公村において土地の収用作業も行われた。

IV. 結果：観光景区の発展による地域住民への影響

1. 農地収用とその補償・優遇政策

1) 志公村の農地の収用

志公村での農地の所有形態は全て集団所有（注7）である。1980年代、各世帯が一定面積の集団農地を請負い、世帯ごとに農地の使用権を持っている。1982年に剣門関観光景区が設置されたが、当時は政府からの土地に関する要求はなかった。しかし四川大地震（2008年）の被害による観光景区の再建事業のため、2008年から2010年にかけて志公村の農地が収用されることとなった。各小組の立地により、収用された面積や目的は異なっている（表-1）。景区内の緑化や道路整備で収用されたのは一組と二組、五組である。一方三組では、新たに設置された入園口と観光センターの整備、そして駐車場設置のため、全世帯の農地が収用の対象となった。これら収用された農地は全て国有地に編入された。一方四組は、観光景区の再建事業対象地から離れていたため、農地が収用された世帯はなかった。

2) 調査対象70世帯の農地の状況と収用

調査対象全70世帯のうち、44世帯（62.9%）の農地が収用された（表-2）。小組別では三組が全世帯で最も多く、



図-1. 志公村の五つ村民小組と観光景区核心区の位置

剣門関景区管理局（2013）と志公村村委員会の地図をもとに筆者作成。

表-1. 志公村における小組ごとの農地収用の実態

小組名	全世帯数	農地収用世帯数 (割合)	収用農地面積 (ha)	収用理由
一組	51	47 (92.1%)	18.0	景区内の緑化 景区道路整備
二組	51	14 (27.5%)	2.0	景区の緑化 景区道路整備
三組	63	63 (100.0%)	26.7	入園口・観光センター 整備 駐車場整備 景区の緑化
四組	43	0 (0.0%)	0.0	なし
五組	40	30 (75.0%)	8.0	景区の緑化

志公村村委員会と剣門閣観光景区管理局からの聞き取り調査より筆者作成。

表-2. 調査対象世帯の農地収用の状況

小組名	調査 世帯数	農地収用 世帯数 (割合)	収用前平均 農地面積 (収用前) (ha)	収用後平均 農地面積 (収用後) (ha)	平均収用農地 面積 (ha) (割合)
一組	18	15 (83.3%)	0.47	0.11	0.36 (76.6%)
二組	10	2 (20.0%)	0.56	0.39	0.17 (30.4%)
三組	25	25 (100.0%)	0.49	0.03	0.46 (93.9%)
四組	10	0 (0.0%)	0.46	0.46	0.00 (0.0%)
五組	7	2 (28.6%)	0.60	0.35	0.25 (41.7%)
合計	70	44 (62.9%)	0.49	0.20	0.29 (59.2%)

聞き取り調査より筆者作成。

次いで一組で15世帯(83.3%)の農地が収用されていた。その後、五組、二組と続き、景区の開発対象地域から外れていた四組では収用された世帯はなかった。平均農地収用面積も三組が最も大きく、平均経営面積の93.9%にあたる0.46 haとなっている。次いで一組の0.36 ha(76.6%)で、五組0.25 ha(41.7%)、二組0.17 ha(30.4%)と続いている。

3) 農地収用に対する補償金・優遇政策

農地収用世帯に対し、剣閣県人民政府は補償金(①)と優遇政策(②)を実施した。具体的には、収用された農地1 MU(0.067 ha)に対し1.2万円の補償金を給付した(①-1)。これは土地を失ったことによる補償であり、1回のみである。また、世帯の労働人口1人あたりに、毎月120円を給付している(①-2)。これは農業からの収入を補填する意味があり、期限をつけずに給付されている。また農地収用世帯に対し、収用面積・立地など状況により、優先的に雇用機会が提供された(②-1)。まず収用された農地面積が大きい世帯に景区内での出店経営権を提供したが、これは一組を対象に実施された。また収用された農地面積が小さい世帯に対しては、世帯内の労働力1名に対して景区内での駐車場整備・掃除などの雇用機会を提供した。これは

二組と五組を対象に実施された。そしてこれら業務を含め、観光業関連の収入への免税措置がとられた(②-2)。具体的には、農家楽での宿泊サービス、レストランでの飲食サービス、売店での土産物の販売による収入や出店経営が対象となった。

2. 農業形態の変化

1) 農業従事世帯数の変化

70世帯のうち44世帯が農地を収用されているが、このうち23世帯(52.3%)が農業を完全にやめている(図-2)。また20世帯(45.5%)も農業活動は居住地周辺で自家用の野菜を栽培するのみになっている。農業を継続している世帯は、わずか1世帯(2.3%)でしかなかった。農業をやめた最も大きな理由は、農地が収用されたことであった。また一組と二組(計28世帯)は、水源用の貯水池が景区管理局に優先的に利用されたために灌漑水が不足したためコメ栽培ができなくなったことも、農業をやめた理由として挙げていた。

一方、農地収用がされなかった26世帯のうち、24世帯(92.3%)が農業を継続しており、農業が収入源の一翼を担っている。1世帯(3.8%)は労働力が出稼ぎに従事したため、自家用の農作物栽培のみとなった。残り1世帯(3.8%)も、若者層が出稼ぎに出ており、農業を完全にやめた。

2) 栽培農作物の変化

志公村の栽培農作物の変化は、大きく三つの時期に分けることができる(図-3)。

① 2008年以前

この時期は、主食である米(100.0%)と小麦(97.1%)の他、トウモロコシ(82.9%)が多くの子帯で栽培されていた。また全ての世帯で、自家用野菜も栽培されていた。当時、菜の花(12.9%)、黄豆(2.9%)、ピーナツ(2.9%)などの商品作物を栽培する世帯は、限定的であった。またこの時期は全70世帯が農業に従事していた。

② 2008年から2013年まで

2008年から、村の領域で景区再建事業が行われ、農地を失ったり減らした世帯が多く、農業を継続する世帯が減少していった。また貯水池を失った一組と二組では、米など水を必要とする作物の栽培が難しくなった。また手間がかかる米や小麦から他の作物へ転換も進み、2013年時点で米と小麦を栽培する世帯はそれぞれわずか2世帯(2.9%)となり、トウモロコシも40世帯(57.1%)に減った。一方、手間の少ない菜の花(22世帯:31.4%)や黄豆(19世帯:27.1%)などの商品作物を栽培する世帯が徐々に増加して

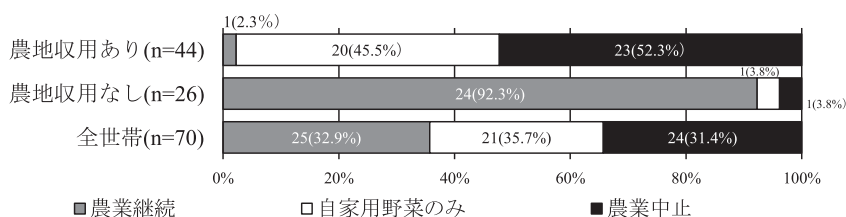


図-2. 志公村における農地収用による農業従事世帯への影響

グラフ内の数値は、該当世帯数と各カテゴリ内での世帯数の割合を示している。聞き取り調査より筆者作成。

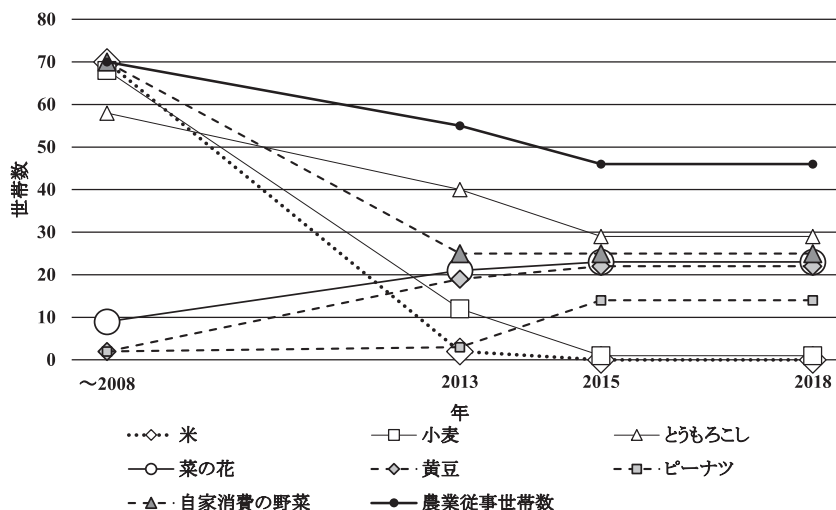


図-3. 志公村での栽培作物の変化

聞き取り調査より筆者作成。

いった。自家消費のみを含め、農業に従事する世帯は55世帯(78.6%)に減少した。

③ 2013年から2018年まで

この時期には、米や小麦を栽培する世帯はさらに減少し、2015年時点でいずれもなくなった。一方、菜の花(23世帯:32.9%)、黄豆(22世帯:31.4%)、ピーナツ(14世帯:20%)など商品作物を栽培する世帯は少しずつ増加していった。この時期は46世帯(65.7%)が農業に従事しているが、農業を生業としている世帯は25世帯(35.7%)と全体の約三分の一まで減少した。

3. 観光業への参画

1) 農地収用と観光業従事との関係

農地が収用されたほとんどの世帯が農地収用の補償金と優遇政策を利用し、観光景区内の観光業に従事し始めている(表-3)。地域住民は、出店経営、観光景区内での雇用および農家楽等の経営と、大きく三つのタイプの観光業に従事していた。それぞれ一組、二組および五組、三組の住民と、類型ごとに小組が異なっていた。

2) 観光業の主要な類型

① 農家楽等経営

観光景区再建事業において、国道108号沿いの三組の農地周辺に、新たに北入園口が設置され、観光センター、駐車場などが整備され、観光景区の主要ゲートとなった。これら整備のため、三組住民の農地の大半が収用されることとなった。三組の居住地は北入園口・観光センターと国道108号を挟んだ対面に位置し、観光客と密接に交わるこ

ができる場所であった。三組の住民は、農地収用の補償金等を利用し、自宅を改修して農家楽・レストラン・売店などを家族単位で経営している。これらの収入も景区内の観光収入とみなされ、免税措置が取られている。

三組の25世帯のうち23世帯がこれら業務に従事しているが、その内訳は農家楽経営16世帯(平均営業利益8.5万元/年)、レストラン経営5世帯(同5.8万元/年)、売店経営2世帯(同5万元/年)である。農家楽等参入の理由は、出稼ぎと比べ軽労働であり自由度が高く、子供や老夫婦と共に過ごせること、また収入も出稼ぎ(年平均利益3.58万元/年)と比べてもよいことが挙げられている。

三組で農家楽等経営に従事していないのは2世帯であるが、1世帯が初期費用の不足を、もう1世帯は国道から徒歩で5分以上離れた傾斜地に自宅があり集客が見込めないことを理由に挙げている。

② 観光景区内での雇用

剣門関観光景区管理局は、農地収用世帯に対し、景区内の観光業務への雇用の機会を提供した。業務は景区内の掃除、駐車場の管理、観光景区内の案内、草花・樹木の手入れなどで、給与は月1,500元程度(年収約18,000元)である。雇用対象は、農地収用されたが面積が比較的小さかった二組と五組の世帯とし、希望者を雇用している。調査対象4世帯のうち、3世帯が雇用されていた。雇用を希望した理由は、農業と比べて軽作業であり、かつ一定の収入を確保できることを挙げた。雇用されていない1世帯は、若者層が出稼ぎで村を出て、留守宅の老人は労働できないた

表-3. 農地収用された世帯と観光業従事、出稼ぎとの関係

	農地収用 世帯数	出店経営 世帯数(割合)	景区雇用 世帯数(割合)	農家楽等経営 世帯数(割合)	観光業非従事 世帯数(割合)	世帯ごとの 出稼ぎ人数
一組	15	13 (86.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	1.06
二組	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.60
三組	25	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (92.0%)	2 (8.0%)	0.64
四組	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2.30
五組	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1.71
合計	44	13 (29.5%)	3 (6.8%)	23 (52.3%)	4 (9.1%)	1.20

聞き取り調査より筆者作成。

め、雇用機会を初めから放棄していた。

③出店経営

剣門関観光景区管理局は、2015年に農地収用面積が比較的大きな一組の世帯を対象に、景区内での出店経営権を付与した。出店は景区内の道路沿い・観光スポットなどに69カ所設置されている。農地収用面積は三組の世帯が大きかったが、2015年時点ですでに農家楽等を経営していた。次いで農地収用面積が大きかった一組の居住地は景区の観光スポットから近く、出店経営に参入しやすい環境であった。このため、一組の住民が出店経営に参画することとなった。

出店経営の事業内容は軽食提供と土産等の販売である。景区管理局に年間5,000元～7万元の賃貸料を支払うが、立地の良いところほど高くなっている。出店経営による年間営業利益は3万～7万元程度の幅があり平均営業利益は約5万元である。対象15世帯中13世帯(86.7%)が景区内で出店を経営している。出店経営参入の理由について、12世帯(91.7%)が出稼ぎ(年平均利益3.58万元/年)よりよい収入を得ることができ、かつ肉体労働主体の出稼ぎより軽労働であることを挙げている。また11世帯(84.6%)は出稼ぎと違って自宅で老人・子供の世話が可能であることが利点であると答えた。一方、2世帯(13.3%)が出店経営を他の世帯に譲っている。理由はそれぞれ、若年層の出稼ぎによる労働力不足と、出店経営の悪化であった。

4. 生業構造の変化

生業構造の変化を明らかにするため、四つの時期(四川大地震の5年前の2003年、四川大地震発生から再建事業中である2008～2010年、四川大地震発生5年後の2013年、および2018年現在)の生業構造を調べ、その変化を明らかにした(図-4、5)。

2003年当時、ほとんどの世帯にとって、出稼ぎが最も収入に寄与した生業となっており、農業はその次に重要なものとなっていた。すなわち2003年の時点ですでに住民

にとっては、農業の位置づけが相対的に低くなっていたのである。

2008～2010年の景区再建事業時、土地収用の有無によって生業形態は大きく異なることとなった。土地収用世帯の中でも、農家楽等を経営し始めた世帯にとっては、これが最も収入に寄与した生業となった。次いで収入に寄与した生業が「なし」とした世帯が非常に多く、33世帯(75.0%)を占めることになった。農家楽等への依存が強まり、2番目の生業が必要なくなったということである。その他にも、賃労働や観光景区での雇用といった現金収入源が挙げられるが、農業の割合は3世帯(6.8%)と大幅に減っている。また農地収用のなかった世帯も、生業の変化をみることができる。出稼ぎが最も収入に寄与した生業であることは変わらないが、次いで収入に寄与した生業として賃労働が7世帯(26.9%)に増えており、こちらも農業の重要度が下がり、農外収入源確保への動きがすすんでいる。

2013年時点の生業は、2008-2010年時点の生業とほぼ同じであった。

2018年には、農地収用世帯の中で、出店経営を最も収入に寄与した生業とした世帯が急増した。出店経営は2015年に導入されことがわかっているため、2018年での増加につながったと考えられる。このため農地収用世帯にとって、最も収入に寄与した生業として農家楽等経営と出店経営の割合が多くなり、これらを合わせて34世帯(77.3%)に達した。次いで収入に寄与した生業では、「なし」とする世帯が27世帯(61.4%)を占める一方、出稼ぎとする世帯も10世帯(22.7%)を占めた。出稼ぎが2番目に重要とした世帯の中で、最も収入に寄与した生業は農家楽等と出店の経営であり、出稼ぎの重要度が下がったことが示された。一方農地が収用されていなかった世帯にとって、最も収入に寄与した生業は出稼ぎが26世帯(100.0%)と15年間変化はなかった。次いで重要な生業は農業・賃労働であるが、農業の割合は13世帯(50.0%)にまで下

表-4. 志公村の住民が従事する観光業とその類型

観光業の類型	農家楽等の経営	景区での雇用	景区内の出店経営
経営もしくは雇用された住民	農地収用された三組住民	農地収用された二組と五組住民	農地収用された一組住民
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> ▶農地収用の補償金 ▶立地の優勢 	▶農地収用政策(優先雇用)	<ul style="list-style-type: none"> ▶農地収用の補償金 ▶農地収用政策(経営権授与)
経営/業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ▶農家楽(食事と宿泊) ▶レストラン ▶売店(お土産等) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶景区内掃除 ▶駐車場管理 ▶施設案内 ▶花草・樹木の手入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ▶軽食 ▶お土産等販売
世帯当たり従事人数	家族経営(4～5名が多い)	1人	1～2人
店舗/出店の所有	自己所有		観光景区管理局
雇用形式		通年	
利益	3～20万元/年間	1,500元/月(給料/粗収入)	3万元～7万元/年間
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ▶出稼ぎと違い、自宅で老人・子供の世話が可能 ▶収入の免税 ▶出稼ぎと同程度かより高い収入が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ▶軽労働(農業など重労働から解放) ▶収入の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ▶出稼ぎと違い、自宅で老人・子供の世話が可能 ▶収入の免税 ▶出稼ぎと同程度の収入が可能
問題点	▶2016年の高速鉄鉄道(中国版新幹線)開通後の日帰り客増加で、利用減少		▶出店の立地により、利益の差が大きい

聞き取り調査より筆者作成。

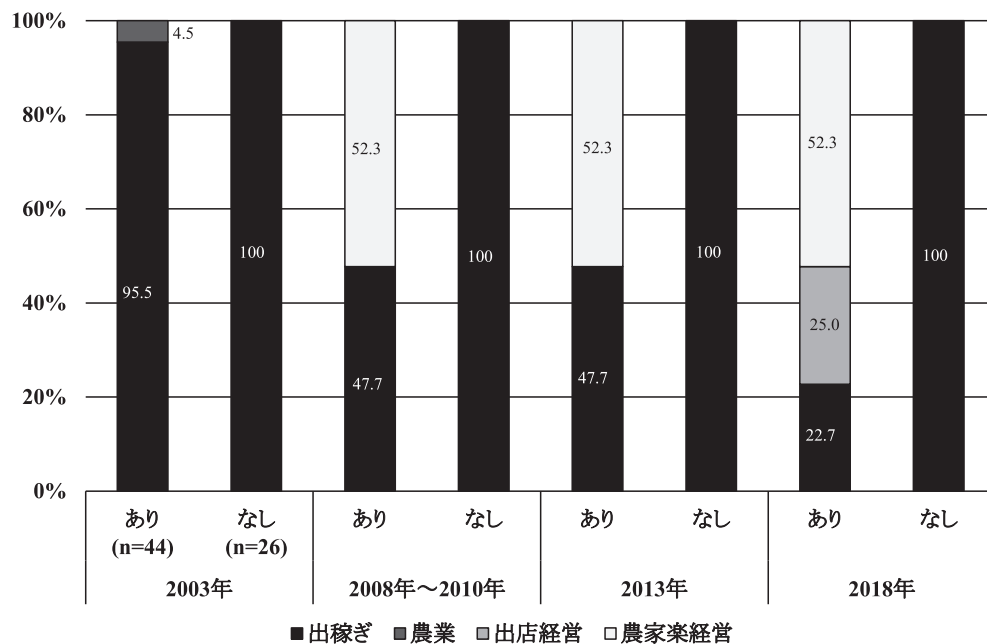


図-4. 農地収用の有無と最も収入に寄与した生業の変化
聞き取り調査より筆者作成。

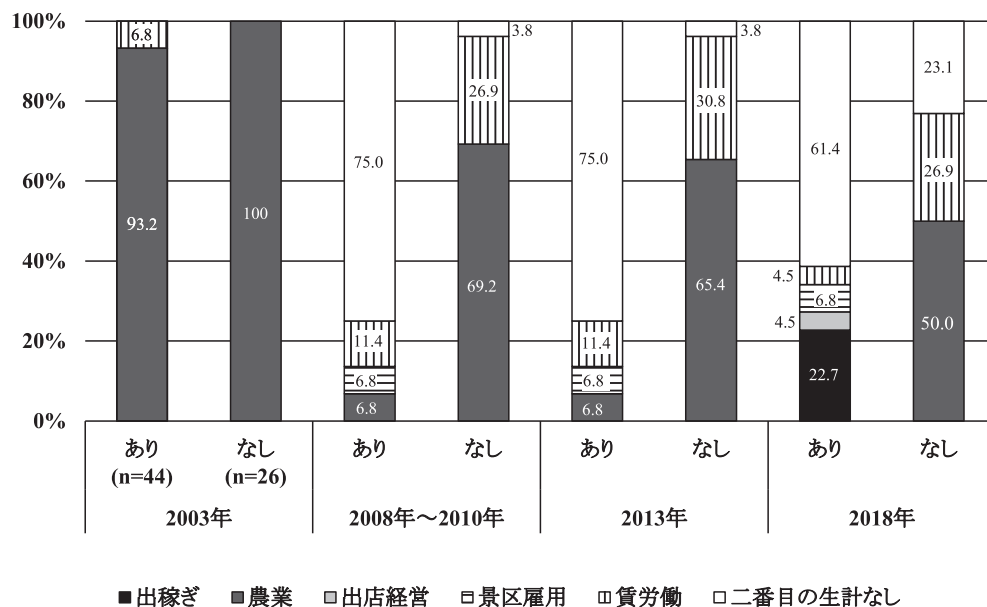


図-5. 農地収用の有無と次いで収入に寄与した生業の変化
聞き取り調査より筆者作成。

がり、また「なし」とする世帯も6世帯(23.1%)になり、農業の位置づけが相対的に下がっていることが示された。

V. 考 察

志公村において観光景区の本格事業の影響を最も受けたのは、全ての世帯で農地を収用された三組の住民であることがわかった。これは、三組の居住地・農地が景区の本格事業の中心地だったためである。次いで一組(92.1%)、五組(75.0%)と続いているが、これらも景区の事業によるものであった。一方景区と領域が重なっていない四組は、農地収用の影響は全くなく、二組においても農地収用は限定的(27.5%)であった。すなわち、居住地・農地の立地が景区の事業の対象地かどうかによって、その影響が異

なったといえる。

また農地収用による農業従事への影響も、収用の有無で大きな相違がある。収用された住民のほとんど(97.7%)が生業としての農業を中止した一方、収用されていない住民のほとんど(92.3%)が生業として継続しており、農地収用が農業廃止に大きく寄与したと考えられる。一方、志公村の事業開始前に最も寄与していた生業は出稼ぎであった。これは景区の本格事業前から、生業としての農業の重要性はすでに下がっていたことを示している。本格事業後の収用世帯では、農家楽等や出店といった観光業に関する生業が最も重要なものへと変わっていった一方、農業の重要性は二番手ですらなくなっている。すなわち、事業による農地収用、そして農業廃止による生業全体への影響が

あったとしても、決定的なダメージとはならなかった。むしろ、農地収用に伴う補償金や優遇政策をうまく活用し、観光業参入という新たな生業を定着させることに成功したといえる。

観光業に参画した住民でも、業務ごとに出稼ぎへの依存度が異なっている。農家等々は家族単位で経営され収入も多く、出稼ぎ依存は大きく減った（世帯当たり出稼ぎ人数 0.64 人（三組））。一方出店経営は通常 1～2 名での経営となり、利益も農家等ほど多くはなく、余剰労働力が引き続き出稼ぎに携わっていた（同 1.06 人（一組））。景区内での雇用は、1 名のみの雇用で収入も限定的なため、世帯内で出稼ぎに行く者が必要となる（同 1.60 人（二組））、1.71 人（五組））。一方、農地が収用されなかった四組は、観光業への参画機会を得ることができず、出稼ぎの依存度は高いままであった（同 2.30 人（四組））。これらより、観光業の参画形態によって出稼ぎ依存は大きく異なっているが、参画がある住民の方が出稼ぎへの依存はより少なくなっているといえる。

このように志公村での観光景区発展による影響は、農地収用が多かった住民にとって生業にプラスとして働いていることがわかった。この要因は農地収用されてもその影響が限定的であり、かつ農地収用による優遇政策の実施と補償金の活用によるプラスの側面が強かったためである。また農地収用の影響の相違は、居住地・農地の立地による観光業への参画形態の相違によるものである。また、出稼ぎへの依存は農地収用をされた世帯とされなかった世帯の間で、最大 4 倍近くにも広がっていることが明らかとなった。

このように、居住地・農地の立地が異なることで住民が受けた影響には、大きな相違がみられた。観光景区で観光事業を円滑に進めるにあたっては、周辺住民への影響を踏まえた便益享受の公平性に配慮する必要があるだろう。

VI. ま と め

剣閣関観光景区の事業による影響は、農地収用された住民が優遇政策と補償金を適宜活用し、生業の変化をいわばソフトランディングさせていたことがわかった。2016 年に剣閣県は大都市の成都と西安からの高速鉄道が開通し、景区への観光客が増加することが予想されるが、今後の展望はどのようなのであろうか。高速鉄道の恩恵で、これら大都市からの観光客は日帰りでも訪問できるようになった。一方、日帰りの観光客は宿泊施設を利用することはなく、農家等々の利用が減り始めているとの指摘が三組の住民からあった。今後、景区内の出店経営では利益増加が、農家等では利益減少も予想され、それぞれの生業をめぐる利点や課題も変化していく可能性もありうる。

また国務院機構改革により、これまで別々であった森林に関わる組織が国家林業草原局に統合され（国際協力銀行 2018）、自然資源管理をより厳密に行う方向に動く可能性がある。剣門関観光景区には、森林公園、自然保護区、地質公園が重複して設置されており、これが観光業、ひいては住民の生業に影響を与える可能性もある。このような近年の動向について、今後も注目をする必要がある。

注 記

- (注 1) 中国では、観光を前提とした自然資源に関する公園として、観光景区（観光行政部門管轄）以外に、自然環境や希少動植物など自然資源の保護を目的とする自然保護区（環境行政部門管轄）、風景資源の管理を強化・保護しつつ合理的に利用することを目的とする風景名勝区（建設行政部門管轄）、地質遺産の保護を目的とする地質公園（自然資源管理行政部門管轄）、森林風景資源を合理的に利用し森林観光の発展を目的とする森林公園（森林行政部門管轄）などがある。2018 年の国務院の機構改革により、自然保護区、風景名勝区、地質公園、森林公園は国家林業草原局の下で管轄されることとなったが、観光景区については文化観光局の下で管轄される（国際協力銀行 2018）。
- (注 2) 剣閣県観光局での聞き取りより、剣門関観光景区への観光客数は、2010 年の 23 万人から、2013 年の 151 万人、そして 2016 年の 385 万人へと急増している。
- (注 3) 農家等とは、「農山村地域で農家レストランを中心として、民宿や農林業体験などを含むもの（方ら 2015）」のことである。
- (注 4) 中国において、政府は中央以下、省級、地区級、県級、郷鎮級までの五段階あり、その下に住民自治組織である行政村と補助組織の村民小組が置かれている（山田 2013）。
- (注 5) 本論文では「労働力」を以下のように定義する。中国の就業可能年齢である 16 歳から 60 歳までの男性と 16 歳から 55 歳までの女性の人数に、労働量を提供しない学生を除いた人数を指す。
- (注 6) 本論文では「出稼ぎ」を以下のように定義する。戸籍を農村に持ち、家族を対象村に残し、期間限定の職に就く者を指す。多くが、大都市・沿海都市の建設工地、服装工場、部品組み立て工場などで働いている。
- (注 7) 中国では、土地の所有は国家が集団にしか認められていない。集団とは、1950 年代以降の社会主義建設において設置された中国の農村部における末端の運営組織を指す。1980 年代の改革・開放路線以降は、郷鎮、村、村民小組が、集団所有林地の所有権行使主体とみなされている（平野 2013）。農村部の農地は集団所有となっており、その農地を各世帯が請け負う形で分配されている（胡 2013）。

引用文献

- 張 凌雲（2010）旅游景区概論。北京師範大学出版社（中国語文献）
中国国家観光局ホームページ http://zwgk.mct.gov.cn/auto255/201811/t20181101_835720.html?keywords=（2019 年 3 月 8 日アクセス）
- 趙 麗華・山本早里・五十嵐浩也（2018）中国延辺朝鮮族自治州における文化的観光デザインの特質―「民俗村」の実地調査に基づいて―。デザイン学研究 65(1): 41-50
- 段 華勇（2010）旅游景区与周辺居民和諧關係問題初探。旅游論壇 3: 188-193（中国語文献）
- 範 練練・沈 蘇彦（2016）旅游景区征地補償及其對農民的影響。中南林業科技大学学報 3: 66-70（中国語文献）
- 方 琳・山本信次・山本清龍・藤崎浩幸（2015）中国における三農問題解決のための農家等の可能性と課題―浙江省杭州市桐廬県を事例とする質的調査から―。日林誌 97: 115-122
- 賀 小群（2011）五大連池観光景区管理体制研究。西南大学旅游管理学院修士論文（中国語文献）
- 国際協力銀行（2018）国務院機構改革。JBIC 中国レポート 2018(1): 9-16
- 平野悠一郎（2013）中国の集団林権制度改革の背景と方向性。林業経済 66(8): 1-17
- 剣門関景区管理局（2013）剣門関景区総体計画。剣門関景区管理局（中国語文献）
- 金 慧慧（2012）雲台山景区發展過程中的問題研究。当代旅游旬刊 2: 47-48（中国語文献）
- 胡 光輝（2013）中国における集団土地所有権に関する一考察。比較法学 47(2): 141-160
- 栗 娟・王 寧（2015）旅游發展對居民生活質量的影響。湖南財政經濟学報 31(154): 95-105（中国語文献）
- 仇 志敏（2016）観光景区土地収用状況下、政府和農民間博奕的分析。農村経済与科技 27: 70-75（中国語文献）
- 山田七絵（2013）中国の「村」を理解する―共有資源管理を手掛かりに―。アジアワールド・トレンド 217: 20-24
- 楊 慧敏（2014）観光景区運営對周辺農村居民の影響。旅游市場 6: 94-96（中国語文献）